

裁判所職員総合研修所（総研）の概要

総研に



ついて

- 各職種の専門性及び職員の執務能力の向上、職種・部署間の連携・協働を図ることを目的とし、H16.4に裁判所書記官研修所（書研）と家庭裁判所調査官研修所（調研）を統合して創立
- 書記官・家裁調査官を養成（6500名以上を輩出）
- 裁判官以外の職員に関する研修・研究会、研究を企画・実施

研修等における
重点事項

職員が本来の役割・職務に注力して専門性を生かすことが可能な事務処理態勢を構築するとともに、一人一人の職員がこれからの裁判所で必要とされる専門性を身に付けられるように育成を図ることが必要に加えて、デジタル時代の「新しい裁判所」を担う人材の成長支援を進めていくことも必要【R2.6.26ペーパー】

重点事項

状況の変化に対応し、自律的に執務を遂行できるよう成長支援

裁判官を含む各職種間での相互理解と連携・協働の強化

社会経済情勢の変化や法令改正等への的確な対応

各職場のOJTとの効果的な連携

養成課程



裁判所書記官養成課程

CE一部【法学部卒・1年間】
21期生 231名

CE二部【他学部等卒・2年間】
20期生 91名、21期生 127名

裁判官等の関係職種と意見交換し、連携・協働しながら、主体的・実質的に事件に関与し、より良い裁判の実現につなげられる書記官の養成

- 事件の進行を踏まえた書記官事務
- 検討・討議・発表・講評のプロセスによる主体的な学修

家庭裁判所調査官養成課程

調査官補【2年間】
20期生 50名、21期生 54名

状況の変化に的確かつ柔軟に対応できる高い専門性と組織性を兼ね備えた家裁調査官の養成

- 自立性・能動性及び積極性を備えた家裁調査官の養成

研修・研究会・研究
（主なもの）

書記官

- 実務研究会（民・刑）
- 裁判官との連携・協働強化
- 司研の研究会と合同開催

- ブラッシュアップ研修
- 中堅書記官の執務の質向上

書記官実務研究

合同（書記官・家裁調査官）

- 実務研究会（家・少）
- 関係職種の連携・協働強化
- 司研の研究会と合同開催

合同実務研究

家裁調査官

応用研修（全員）

- 任官後3年以上
- 執務能力の向上、組織性涵養

特別研修（応募制）

- 応用研後2年以上
- 専門性の深化、調査の質向上

家裁調査官実務研究

係長層

（組織的視点・考え方の習得）

係長等研修
（総務・人事・会計）

訟廷管理係長研修(New!)

中間管理者層

（職務意識高揚と管理能力向上）

中間管理者研修Ⅰ・Ⅱ
実務指導研究会（民・刑・家）
主任家裁調査官研修

裁判部企画官任命前研修(New!)

管理者層

（組織運営能力の向上）

管理者研究会・同（組織運営）

首席書記官研究会
首席家裁調査官研究会
事務局長研究会

今後の取組



近時の裁判所職員をめぐる情勢

デジタルツールの整備

組織課題（組織見直し等）

働き方の多様化

① 研修実施方法の多様化（デジタル化推進）

② 研修の有機結合・融合

③ 職員の業務遂行及び研さんの支援

* その他、時宜にかなった内容（R7=フェーズ3、家族法改正等）も必要に応じて研修等の内容に盛り込む

(別紙)

破棄判決等一覧

	事件番号	事件名	裁判月日	法 廷	結 果	原 審	判示事項(※)	民 刑 区 分	裁 判 種 別	HP 掲 載
1	R5(行ヒ)2	裁決取消	1・30	三	破 棄 差 戻	東京高 H31(行 ケ)8	甲船と乙船が衝突した事故に係る海難につき小型船舶操縦士である甲船の船長に職務上の過失があったとした原審の判断に違法があるとされた事例	民	判決	○

※ 裁判所ウェブサイトの「最高裁判所 判例集」に掲載されていない事件については、判示事項の欄は空欄になります。

(別紙)

破棄判決等一覧

	事件番号	事件名	裁判月日	法廷	結果	原審	判示事項(※)	民刑 区分	裁判 種別	HP 掲載
1	R4(受)1041	共通義務確認	3・12	三	破棄 自判	東京高 R3(ホ) 2677	消費者裁判手続特例法2条4号所定の共通義務確認の訴えについて同法3条4項にいう「簡易確定手続において対象債権の存否及び内容を適切かつ迅速に判断することが困難であると認めるとき」に該当するとして原審の判断に違法があるとされた事例	民	判決	○
2	R4(行ツ)318 R4(行ヒ)360	犯罪被害者給付金不 支給裁定取消	3・26	三	破棄 差戻	名古屋 高 R2(行 コ)23	犯罪被害者と同性の者は、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律5条1項1号括弧書きにいう「婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者」に該当し得る	民	判決	○

※ 裁判所ウェブサイトの「最高裁判所 判例集」に掲載されていない事件については、判示事項の欄は空欄になります。

(別紙)

破棄判決等一覧

	事件番号	事件名	裁判月日	法 廷	結 果	原 審	判示事項(※)	民 刑 区 分	裁 判 種 別	HP 掲 載
1	R5受365	損害賠償等請求本訴、 損害賠償請求反訴	4・16	三	一部 破差 棄戻 却	福岡高 R4(ホ)595	外国人の技能実習に係る監理団体の指導員が事業場外で従事した業務につき、労働基準法38条の2第1項にいう「労働時間を算定し難いとき」に当たらないとした原審の判断に違法があるとされた事例	民	判決	○
2	R4受1266	各株券引渡請求及び 独立当事者参加	4・19	二	破差 棄戻	東京高 R3(ホ) 1006、 2741	1 株券発行前にした株券発行会社の株式の譲渡は、譲渡当事者間においては、株券の交付がないことをもってその効力が否定されることはない 2 株券発行会社の株式の譲受人は、譲渡人の株券発行会社に対する株券発行請求権を代位行使することができる	民	判決	○
3	R5受604	損害賠償等請求	4・26	二	破差 棄戻	大阪高 R4(ホ) 1373	労働者と使用者との間に当該労働者の職種等を特定のものに限定する旨の合意がある場合において、使用者が当該労働者に対してした異なる職種等への配置転換命令につき、配置転換命令権の濫用に当たらないとした原審の判断に違法があるとされた事例	民	判決	○

※ 裁判所ウェブサイトの「最高裁判所 判例集」に掲載されていない事件については、判示事項の欄は空欄になります。

(別紙)

判決一覧

	事件番号	事件名	裁判月日	法廷	結果	原審	判示事項(※)	民刑 区分	裁判 種別	HP 掲載
1	R5受287	認知請求	6・21	二	破棄 自判	東京高 R4(ホ) 1585	嫡出でない子は、生物学的な女性に自己の精子で当該子を懐胎させた者に対し、その者の法令の規定の適用の前提となる性別にかかわらず、認知を求めることができる	民	判決	○
2	R4受1744	賃料減額等請求	6・24	一	破棄 差戻	東京高 R3(ホ) 5637	地方住宅供給公社が賃貸する住宅の使用関係については、借地借家法32条1項の適用がある。	民	判決	○
3	R4(行ヒ)319	懲戒処分等取消請求、 同附帯	6・27	一	破棄 自判	大阪高 R3(行 コ)129 R4(行 コ)20	飲酒運転等を理由とする懲戒免職処分を受けて地方公共団体の職員を退職した者に対してされた大津市職員退職手当支給条例(昭和37年大津市条例第7号。令和元年大津市条例第25号による改正前のもの)11条1項1号の規定による一般の退職手当の全部を支給しないこととする処分が裁量権の範囲を逸脱し又はこれを濫用した違法なものであるとした原審の判断に違法があるとされた事例	民	判決	○

※ 裁判所ウェブサイトの「最高裁判所 判例集」に掲載されていない事件については、判示事項の欄は空欄になります。

(別紙)

破産判決等一覧

	事件番号	事件名	裁判月日	法廷	結果	原審	判示事項(※)	民刑区分	裁判種別	HP掲載
1	R5(才)1341 R5(受)1682	国家賠償請求	7・3	大	破棄差戻	仙台高	民法(平成29年法律第44号による改正前のもの)724条後段の除斥期間の主張をすることが信義則に反し権利の濫用として許されないとされた事例	民	判決	○
2	R5(行ヒ)108	療養補償給付支給処分(不支給決定の変更決定)の取消、休業補償給付支給処分の取消請求	7・4	一	破棄自判	東京高	労働保険の保険料の徴収等に関する法律(令和2年法律第14号による改正前のもの)12条3項所定の事業の事業主は、当該事業についてされた業務災害に関する保険給付の支給決定の取消訴訟の原告適格を有しない	民	判決	○
3	R4(受)1780	退職慰労金等請求	7・8	一	破棄自判	福岡高 宮崎支	退任取締役の退職慰労金について株主総会決議による委任を受けた取締役会がした、内規の定める基準額から大幅に減額した額を支給する旨の決議に裁量権の範囲の逸脱又はその濫用があるとはいえないとされた事例	民	判決	○
4	R4(受)2281	損害賠償請求	7・11	一	破棄差戻	東京高	1 宗教法人とその信者との間において締結された不起訴の合意が公序良俗に反し無効であるとされた事例 2 宗教法人の信者らによる献金の勧誘が不法行為法上違法であるとはいえないとした原審の判断に違法があるとされた事例	民	判決	○
5	R4(行ヒ)373	法人税更正処分等取消請求	7・18	一	破棄自判	東京高	租税特別措置法施行令(平成28年政令第159号による改正前のもの)39条の117第8項5号括弧書きにいう「関連者以外の者が有する資産又は関連者以外の者が負う損害賠償責任を保険の目的とする保険」とは、関連者以外の者の資産又は損害賠償責任に係る経済的不利益を担保する保険をいう	民	判決	○

※ 裁判所ウェブサイトの「最高裁判所 判例集」に掲載されていない事件については、判示事項の欄は空欄になります。

(別紙)

破棄判決等一覧

	事件番号	事件名	裁判月日	法 廷	結 果	原 審	判 示 事 項 (※)	民 刑 区 分	裁 判 種 別	HP 掲 載
1	R4(行ヒ)352 R4(行ヒ)353	退職共済年金及び老 齢厚生年金減額処分 無効確認乃至取り消し 等請求事件	9・13	二	破 棄 目 判	東京高	1 「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生年金保険の保険給付等に関する経過措置に関する政令」(平成27年政令第343号)50条にいう「施行日前から引き続き当該被保険者の資格を有するもの」とは、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成24年法律第63号)の施行日の前から有していた特定の適用事業所に係る厚生年金保険の被保険者資格を同日以後においても継続して有する者をいう 2 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成24年法律第63号。令和2年法律第40号による改正前のもの)附則17条2項において準用される同附則15条3項(「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律及び地方公務員等共済組合法及び被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律の施行に伴う地方公務員等共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令」(平成27年政令第347号。令和3年政令第229号による改正前のもの)36条1項による読替え後のもの)にいう「施行日前から引き続き改正後厚生年金保険法第27条に規定する被保険者…であるもの」とは、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成24年法律第63号)の施行日の前から有していた特定の適用事業所に係る厚生年金保険の被保険者資格を同日以後においても継続して有する者をいう	民	判決	○

※ 裁判所ウェブサイトの「最高裁判所 判例集」に掲載されていない事件については、判示事項の欄は空欄になります。

(別紙)

破棄判決等一覧

	事件番号	事件名	裁判月日	法廷	結果	原審	判示事項(※)	民刑区分	裁判種別	HP掲載
1	R6(許)5	文書提出命令に対する 抗告審の変更決定に に対する許可抗告	10・16	二	破棄 自判	大阪高	検察官による取調べの録音録画記録媒体が法律関係文書に 該当するとして文書提出命令の申立てがされた場合に、刑訴法 47条に基づきその提出を拒否した国の判断が、裁量権の範囲 を逸脱し又はこれを濫用したものとされた事例	民	決定	○
2	R6(許)1	仮差押命令認可決定 に対する保全抗告審の 取消決定に対する許可 抗告	10・23	三	破棄 差戻	大阪高	文化功労者年金法に基づく年金の支給を受ける権利に対して は強制執行をすることができる	民	決定	○
3	R5(受)906	地位確認等	10・31	一	破棄 差戻	大阪高	大学の教員の職が大学の教員等の任期に関する法律4条1項 1号所定の教育研究組織の職に当たるとされた事例	民	判決	○

※ 裁判所ウェブサイトの「最高裁判所 判例集」に掲載されていない事件については、判示事項の欄は空欄になります。

(別紙)

破棄判決等一覧

	事件番号	事件名	裁判月日	法 廷	結 果	原 審	判示事項(※)	民 刑 区 分	裁 判 種 別	HP 掲 載
1	R5(行ヒ)165	不動産登記申請却下 処分取消	11・12	三	破 棄 自 判	東京高	被相続人とその兄弟姉妹の共通する親の直系卑属でない者は 被相続人の兄弟姉妹を代襲して相続人となることができない	民	判決	○
2		株主総会決議不存在 確認等、取締役地位確 認、株主総会決議不存 在確認、売渡株式の取 得差止	11・15	二	破 棄 差 戻	東京高		民	判決	
3	R6(L)761	殺人、銃砲刀剣類所持 等取締法違反被告事 件について、証拠開示 命令請求に関し、した 即時抗告棄却決定に 対する特別抗告	11・15	三	取 消 差 戻	福岡高 宮崎支	弁護人からの証拠開示命令請求(刑訴法316条の26第1項) の棄却決定の謄本が先に弁護人に送達され、その後に被告人 本人に送達された場合における、同決定に対する弁護人の即 時抗告提起期間の起算日	刑	決定	○

※ 裁判所ウェブサイトの「最高裁判所 判例集」に掲載されていない事件については、判示事項の欄は空欄になります。

(別紙)

破産判決等一覧

	事件番号	事件名	裁判月日	法廷	結果	原審	判示事項(※)	民刑区分	裁判種別	HP掲載
1	R5(受)1583	発信者情報開示等	12・23	二	破棄 自判	大阪高	1 プロバイダ責任制限法(令和3年法律第27号による改正後のもの)5条2項の規定は権利の侵害を生じさせた特定電気通信及び当該特定電気通信に係る侵害関連通信が令和3年法律第27号の施行前にされたものである場合にも適用される 2 インターネットを利用した情報ネットワーク上のアカウントにログインするための通信がプロバイダ責任制限法施行規則5条柱書きにいう「侵害情報の送信と相当の関連性を有するもの」に当たるとされた事例 3 インターネットを利用した情報ネットワーク上のアカウントにログインするための通信がプロバイダ責任制限法施行規則5条柱書きにいう「侵害情報の送信と相当の関連性を有するもの」に当たるとはいえないとされた事例	民	判決	○

※ 裁判所ウェブサイトの「最高裁判所 判例集」に掲載されていない事件については、判示事項の欄は空欄になります。